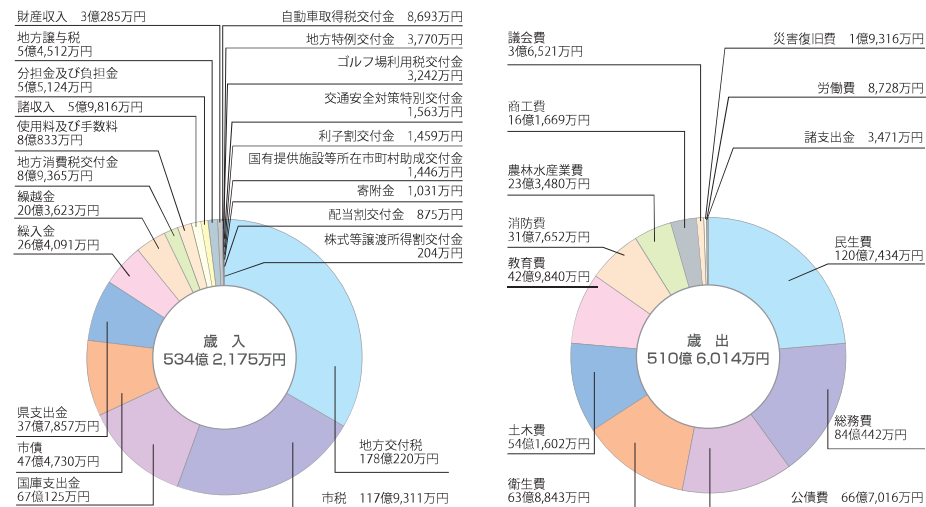


会計区分とは(一般的な市町村の例)

地方自治法により事務処理をする会計	一般会計	普通会計	教育、社会福祉、土木、消防などの自治体の行政運営の基本的な経費
	特別会計	公営事業会計	
地方自治法により事務処理をする会計	特別会計	国民健康保険事業会計	
		老人保健医療事業会計	
		介護保険事業会計	
		後期高齢者医療事業会計	
		農業共済事業会計	
		公立大学附属病院事業会計	
		公営企業会計	
地方公営企業法により事務処理をする会計		法適用企業	水道、電気、ガス、病院などの事業
		法非適用企業	簡易水道、下水道、港湾整備、観光施設などの事業

平成24年度決算状況

一般会計



入をもつて特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区別して経理する必要がある場合においては、条例で特別会計を設置できる。

■普通会計…それぞれの市町村ごとに各会計の範囲が異なっていることから、各団体の財政比較を容易にするため、地方財政統計上、統一に用いられる会計であり、一般会計と公営企業会計以外の特別会計を合わせた会計

■公営事業会計…自治体の経営する公営企業などの会計の総称

■民生費…高齢者・障害者・児童の福祉などの経費

■総務費…庁舎などの維持管理、税金の徴収、戸籍管理、選挙などの経費

■公債費…借り入れたお金(市債)の返済金

■衛生費…保健活動、ごみ処理、環境保全などの経費

■商工費…商工振興、観光事業などの経費

■労働費…労働者福祉などの経費

■地方交付税…どの地域に住む住民にも等しく行政サービスを提供できるように国から交付されるお金

■国庫支出金…特定の事業に対して、国から交付されるお金

■繰入金…基金の取り崩しや他会計から入れるお金

■繰越金…前年度から繰り越されたお金

■分担金及び負担金…土地改良や保育園の保育料など事業実施に伴う受益者からの分担金・負担金

用語解説

■翌年度に繰り越す財源…平成24年度に事業を完了できず、平成25年度へ実施を繰り越した事業の財源

■実質収支…歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越す財源を差し引いた額。平成25年度に繰越金として新たな事業などの財源となる。

■一般会計…予算の中心となる基本的な一般的な会計であり、他の会計に属しないものは、全てこの会計で処理される。

■特別会計…特定の事業を行う場合や特定の歳

平成24年度実質収支

	一般会計	特別会計
歳入	534億2,175万円	288億6,733万円
歳出	510億6,014万円	279億9,868万円
差引	23億6,161万円	8億6,865万円

翌年度へ繰り越す財源	8億1,163万円	2億2,220万円
------------	-----------	-----------

実質収支	15億4,998万円	6億4,645万円
------	------------	-----------

市有財産現在高(平成24年度末)

区分	平成24年度末現在高	前年度末との比較増減
山林	7,976万8,909.27㎡	△95㎡
山林以外	1,577万237.11㎡	△4,5075.06㎡
土地	64万7,989.95㎡	△1783.63㎡
建物	1億258万円	200万円
有価証券	2億2,146万円	65万円
債権	6億6,027万円	△75万円
基金	165億6,867万円	5,083万円

市債(市の借入金)の現在高

会計	項目	金額
一般会計	臨時財政対策債	182億9,474万円
	土木債	126億7,025万円
	消防債	42億99万円
	農林水産業債	36億336万円
	衛生債	26億6,387万円
	教育債	26億3,137万円
	減税補てん債	15億9,286万円
	総務債	8億4,926万円
	商工債	5億7,098万円
	災害復旧債	3億1,632万円
	公営企業出資債	2億9,300万円
	民生債	2億3,988万円
	臨時税収補てん債	2億1,006万円
	減収補てん債	1億9,505万円
	労働債	838万円
	臨時財政特例債	787万円
	一般会計合計	483億4,824万円
特別会計	公共下水道事業	54億3,617万円
	天辰第一地区土地区画整理事業	25億8,380万円
	簡易水道事業	22億542万円
	農業集落排水事業	15億5,173万円
	川内駅周辺地区土地区画整理事業	11億2,267万円
	入来温泉場地区土地区画整理事業	8億3,191万円
	漁業集落排水事業	7億1,671万円
	国民健康保険直営診療施設勘定	1億2,472万円
	浄化槽事業	5,347万円
	特別会計合計	146億2,660万円
企業会計	水道事業	48億7,862万円
	公営企業会計合計	48億7,862万円
全会計市債残高合計		678億5,346万円
前年度末全会計市債残高合計		699億9,771万円
比較増減		△21億4,425万円

市民1人あたりでは…

市民1人あたりの全会計市債残高	68万3,786円
前年度市民1人あたりの市債残高	70万2,344円
比較増減	△1万8,558円

平成24年度決算の概要をお知らせします

【問合せ】本庁財政課 四(23)5111(内線4722)

平成25年度の予算執行状況(9月末現在)

一般会計

歳入

区 分	予算額	執行額	収入率
市 税	108億 885万円	74億7,917万円	69.2%
地 方 譲 与 税	5億4,500万円	1億4,999万円	27.5%
利 子 割 交 付 金	1,500万円	784万円	52.3%
配 当 割 交 付 金	300万円	261万円	87.0%
株式等譲渡所得割交付金	180万円	0万円	0.0%
地方消費税交付金	8億 円	5億1,387万円	64.2%
ゴルフ場利用税交付金	2,800万円	1,324万円	47.3%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,350万円	0万円	0.0%
自動車取得税交付金	7,000万円	2,557万円	36.5%
地方特例交付金	3,500万円	3,756万円	107.3%
地 方 交 付 税	165億6,652万円	115億 487万円	69.4%
交通安全対策特別交付金	1,700万円	804万円	47.3%
分担金及び負担金	5億5,931万円	2億7,665万円	49.5%
使用料及び手数料	8億 320万円	4億2,475万円	52.9%
国庫支出金	67億 279万円	22億8,205万円	34.0%
県支出金	45億3,361万円	4億2,868万円	9.5%
財産収入	2億1,294万円	1億2,924万円	60.7%
寄附金	45万円	93万円	206.7%
繰入金	29億4,755万円	2億6,043万円	8.8%
繰越金	15億4,998万円	15億4,998万円	100.0%
繰収入	4億2,461万円	2億1,987万円	51.8%
市 債	47億3,050万円	0万円	0.0%
合 計	513億6,861万円	253億1,534万円	49.3%

歳出

区 分	予算額	執行額	執行率
議 会 費	3億1,747万円	1億6,555万円	52.1%
総 務 費	71億9,794万円	27億5,344万円	38.3%
民 生 費	127億9,773万円	48億5,685万円	38.0%
衛 生 費	65億4,431万円	17億7,854万円	27.2%
労 働 費	1億3,889万円	6,811万円	49.0%
農 林 水 産 業 費	28億3,855万円	6億5,782万円	23.2%
商 工 費	22億5,843万円	5億5,795万円	24.7%
土 木 費	48億 672万円	8億8,261万円	18.4%
消 防 費	33億2,583万円	7億9,847万円	24.0%
教 育 費	37億6,600万円	16億1,620万円	42.9%
災 害 復 旧 費	5億9,871万円	2,986万円	5.0%
公 債 費	66億9,844万円	33億3,069万円	49.7%
諸 支 出 金	2,959万円	0万円	0.0%
予 備 費	5,000万円	0万円	0.0%
合 計	513億6,861万円	174億9,509万円	34.1%



特別会計

歳入

区 分	予算額	執行額	収入率
簡 易 水 道 事 業	6億4,597万円	2億1,161万円	32.8%
温 泉 給 湯 事 業	5,022万円	2,395万円	47.7%
公 共 下 水 道 事 業	4億5,483万円	6,182万円	13.6%
農 業 集 落 排 水 事 業	2億 496万円	2,407万円	11.7%
漁 業 集 落 排 水 事 業	8,017万円	857万円	10.7%
浄 化 槽 事 業	1,593万円	370万円	23.2%
天 辰 第 一 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	8億5,717万円	1,748万円	2.0%
川内駅周辺地区土地区画整理事業	3億3,438万円	741万円	2.2%
入来温泉場地区土地区画整理事業	5億2,317万円	83万円	0.2%
国民健康保険事業	123億1,243万円	49億4,913万円	40.2%
国民健康保険直営診療施設勘定	9億9,924万円	2億3,885万円	23.9%
介護保険事業	104億5,709万円	42億7,830万円	40.9%
後期高齢者医療事業	11億 354万円	3億5,367万円	32.0%
川内駅周辺地区土地区画整理事業清算事務	340万円	0万円	0.0%
合 計	280億4,250万円	101億7,939万円	36.3%

歳出

区 分	予算額	執行額	執行率
簡 易 水 道 事 業	6億4,597万円	2億1,679万円	33.6%
温 泉 給 湯 事 業	5,022万円	1,723万円	34.3%
公 共 下 水 道 事 業	4億5,483万円	1億7,478万円	38.4%
農 業 集 落 排 水 事 業	2億 496万円	9,871万円	48.2%
漁 業 集 落 排 水 事 業	8,017万円	3,425万円	42.7%
浄 化 槽 事 業	1,593万円	645万円	40.5%
天 辰 第 一 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	8億5,717万円	2億4,414万円	28.5%
川内駅周辺地区土地区画整理事業	3億3,438万円	1億5,294万円	45.7%
入来温泉場地区土地区画整理事業	5億2,317万円	9,531万円	18.2%
国民健康保険事業	123億1,243万円	51億2,973万円	41.7%
国民健康保険直営診療施設勘定	9億9,924万円	4億 609万円	40.6%
介護保険事業	104億5,709万円	41億 622万円	39.3%
後期高齢者医療事業	11億 354万円	3億3,613万円	30.5%
川内駅周辺地区土地区画整理事業清算事務	340万円	0万円	0.0%
合 計	280億4,250万円	110億1,877万円	39.3%

公営企業会計

公営企業会計区分	予算額	執行額	執行率
水 道 事 業	収入 13億1,252万円	6億3,423万円	48.3%
収益的収支	支出 12億6,346万円	6億2,763万円	49.7%
資本的収支	収入 3億2,757万円	570万円	1.7%
	支出 10億2,326万円	4億4,721万円	43.7%

公営企業会計区分	予算額	執行額	執行率
水 工 道 業 事 業 用	収入 2,084万円	870万円	41.7%
収益的収支	支出 1,697万円	450万円	26.5%
資本的収支	収入 0万円	0万円	0.0%
	支出 0万円	0万円	0.0%

特別会計

歳入

項 目	金 額
国民健康保険事業	123億2,830万円
介護保険事業	102億1,114万円
天辰第一地区土地区画整理事業	11億5,251万円
後期高齢者医療事業	10億8,313万円
簡易水道事業	9億3,206万円
国民健康保険直営診療施設勘定	8億9,618万円
入来温泉場地区土地区画整理事業	6億9,930万円
公共下水道事業	5億2,045万円
川内駅周辺地区土地区画整理事業	3億7,005万円
漁業集落排水事業	2億9,473万円
農業集落排水事業	2億2,479万円
温泉給湯事業	1億3,983万円
浄化槽事業	1,486万円
合 計	288億6,733万円

歳出

項 目	金 額
国民健康保険事業	119億3,721万円
介護保険事業	100億3,320万円
後期高齢者医療事業	10億7,708万円
天辰第一地区土地区画整理事業	10億1,121万円
国民健康保険直営診療施設勘定	8億9,618万円
簡易水道事業	8億7,803万円
入来温泉場地区土地区画整理事業	6億6,116万円
公共下水道事業	5億1,455万円
川内駅周辺地区土地区画整理事業	3億3,115万円
漁業集落排水事業	2億8,756万円
農業集落排水事業	2億2,479万円
温泉給湯事業	1億3,170万円
浄化槽事業	1,486万円
合 計	279億9,868万円

公営企業会計

公営企業会計区分		予算額	執行額	執行率	
水 道 事 業	収益的収支	収入	12億6,202万円	12億6,613万円	100.3%
		支出	11億8,400万円	11億1,683万円	94.3%
	資本的収支	収入	4億3,399万円	4億3,974万円	101.3%
		支出	13億8,641万円	11億3,212万円	81.7%

公営企業会計区分		予算額	執行額	執行率
工 業 用	収益的収支	3,487万円	3,474万円	99.6%
	支出	3,069万円	1,900万円	61.9%
水 道 事 業	収入	0 万円	0 万円	0.0%
	資本的収支	226万円	101万円	44.7%

他市と比べてみると…

普通会計(一般会計と特別会計の一部との合計)を県内の同じくらいの人口の市と比べてみましょう。

●人口(平成25年3月31日現在)

区 分	薩摩川内市	鹿屋市	霧島市
人 口	99,232人	104,570人	127,537人

●歳入

区 分	薩摩川内市	鹿屋市	霧島市
市 税	117億9,311万円	98億1,442万円	152億9,586万円
地 方 譲 与 税	5億4,512万円	4億9,778万円	6億6,667万円
利 子 割 交 付 金	1,459万円	1,536万円	1,976万円
配 当 割 交 付 金	875万円	920万円	1,184万円
株式等譲渡所得割交付金	204万円	214万円	275万円
地方消費税交付金	8億9,365万円	9億1,460万円	11億4,477万円
ゴルフ場利用税交付金	3,242万円	897万円	5,760万円
特別地方消費税交付金	0万円	0万円	0万円
自動車取得税交付金	8,693万円	8,054万円	9,094万円
地方特例交付金	3,770万円	3,193万円	5,152万円
地方交付税	178億 220万円	142億2,226万円	168億1,574万円
交通安全対策特別交付金	1,563万円	2,375万円	2,907万円
分担金及び負担金	5億5,599万円	5億9,943万円	5億4,870万円
使 用 料	6億7,767万円	5億4,222万円	14億8,092万円
手 数 料	1億3,246万円	2億4,025万円	2億 90万円
国庫支出金	70億1,064万円	68億3,194万円	70億6,150万円
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,446万円	2億8,786万円	496万円
県 支 出 金	38億6,011万円	35億2,450万円	33億1,655万円
財 産 収 入 等	2億6,035万円	9,183万円	2億1,608万円
寄 附 金	1,031万円	550万円	2,643万円
繰 入 金	26億4,091万円	10億8,628万円	16億4,204万円
繰 越 金	23億4,695万円	15億6,503万円	22億6,565万円
諸 収 入	5億7,163万円	2億7,775万円	6億6,850万円
地 方 債	49億9,260万円	38億8,810万円	65億1,930万円
特別区財政調整交付金	0万円	0万円	0万円
合 計	543億 622万円	446億1,164万円	581億3,805万円

●歳出(目的別)

区 分	薩摩川内市	鹿屋市	霧島市
議 会 費	3億6,395万円	3億2,991万円	4億1,736万円
総 務 費	79億5,085万円	53億2,525万円	66億6,751万円
民 生 費	150億3,530万円	160億7,812万円	172億 515万円
衛 生 費	37億3,184万円	29億8,200万円	41億7,188万円
労 働 費	8,728万円	9,368万円	1億 234万円
農 林 水 産 業 費	23億1,735万円	20億9,009万円	24億5,624万円
商 工 費	15億5,713万円	8億8,328万円	18億1,130万円
土 木 費	56億8,488万円	32億5,944万円	54億7,643万円
消 防 費	31億5,858万円	12億3,249万円	20億9,705万円
教 育 費	43億6,438万円	51億1,158万円	60億4,750万円
災 害 復 旧 費	1億9,350万円	7,175万円	2億6,241万円
公 債 費	73億2,357万円	50億5,639万円	86億4,951万円
諸 支 出 金	0万円	0万円	0万円
前年度繰上充用金	0万円	0万円	0万円
合 計	517億6,861万円	427億1,398万円	553億6,468万円

●歳出(性質別)

区 分	薩摩川内市	鹿屋市	霧島市
人 件 費	95億8,884万円	66億8,918万円	96億3,550万円
物 件 費	56億5,881万円	48億5,517万円	58億5,934万円
維 持 補 修 費	9億6,108万円	2億5,927万円	3億9,449万円
扶 助 費	95億6,629万円	110億 948万円	113億6,341万円
補 助 費 等	23億 807万円	38億5,091万円	22億5,675万円
公 債 費	73億2,357万円	50億5,639万円	86億4,951万円
積 立 金	25億4,233万円	12億9,222万円	13億7,921万円
投資及び出資金・貸付金	2,190万円	1億 738万円	1億8,481万円
繰 出 金	53億 479万円	47億1,256万円	51億6,835万円
前年度繰上充用金	0万円	0万円	0万円
普通建設事業費	82億9,943万円	48億 967万円	102億1,090万円
災 害 復 旧 事 業 費	1億9,350万円	7,175万円	2億6,241万円
合 計	517億6,861万円	427億1,398万円	553億6,468万円

●市債残高

区 分	薩摩川内市	鹿屋市	霧島市
市 債 残 高	528億8,024万円	403億8,578万円	671億 355万円

薩摩川内市の財政の健全度を公表します

◆健全化法により公表しています

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が平成19年6月に公布されました。この法律により、地方公共団体は、毎年度決算に基づき、財政の健全性に関する指標（健全化判断比率、資金不足比率）の算定を行い、監査委員の意見を付して議会に報告し、公表することとなっています。

◆市の財政は健全です

本市の平成24年度決算に基づく健全化判断比率および資金不足比率は下表のとおりです。

いずれの比率も国の示した基準を下回っています。しかし、厳しい財政状況に変わりはなく、引き続き行財政改革を進めて行く必要があります。



◆健全化判断比率

市の財政状況の健全度を表すものとして、次の4つの財政指標が「健全化判断比率」として定められています。いずれも数値が大きいほど財政状況が悪いということになります。

①実質赤字比率

一般会計などの赤字額が標準財政規模に対してどの程度の割合かを示す比率

②連結実質赤字比率

全会計を対象とした赤字額または資金の不足額が標準財政規模に対してどの程度の割合かを示す比率

③実質公債費比率

一般会計などが負担する元利償還金（借入金の返済）などが、標準財政規模に対してどの程度の割合かを示す比率（3カ年平均）

④将来負担比率

一般会計などが将来負担すべき実質的な負債が、標準財政規模に対してどの程度の割合かを示す比率

それぞれの指標には、財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化したときに警告する早期健全化基準（イエローカード）と、さらに悪化して国などの関与の下で財政再建に取り組まなければならない財政再生基準（レッドカード）が定められています。

いずれかの指標が早期健全化基準（イエローカード）以上である場合には、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

また、3つの比率（実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率）のいずれかが財政再生基準以上である場合には、「財政再生計画」を定めなければなりません。
*将来負担比率には、財政再生基準は定められていません。

本市の実質赤字比率と連結実質赤字比率は赤字額がないため、下表では「―」と記載しています。

◆会計別の資金不足比率

資金不足比率は、資金の不足額の事業規模に対する比率で、市が経営する公営企業の経営状況の健全度を表す指標です。

本市の資金不足比率は、資金不足額がないため、左表では「―」と記載しています。

会計名	本市		※3 財政健全化法に基づく 経営健全化基準（24年度）
	24年度決算	23年度決算	
簡易水道事業	―	―	20.0%
温泉給湯事業	―	―	
公共下水道事業	―	―	
農業集落排水事業	―	―	
漁業集落排水事業	―	―	
浄化槽事業	―	―	
水道事業	―	―	
工業用水道事業	―	―	

◆健全化判断比率などの算定対象範囲

区	分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
普通会計	一般会計	↑	↑	↑	↑	
	天辰第一地区土地区画整理事業					
	川内駅周辺地区土地区画整理事業					
	入来温泉場地区土地区画整理事業					
公営事業会計	国民健康保険事業					
	国民健康保険直営診療施設勘定					
	介護保険事業					
	後期高齢者医療事業					
	簡易水道事業					*公営企業会計に算定
	温泉給湯事業					
	公共下水道事業					
	農業集落排水事業					
	漁業集落排水事業					
	浄化槽事業					
	水道事業					
	工業用水道事業					

用語解説

※1 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的の一般財源の規模

※2 事業規模

地方公営企業における料金収入などの営業収益の規模

※3 経営健全化基準

自主的かつ計画的に公営企業の健全化を図るべき基準
資金不足比率について定められた数値であり、経営健全化基準以上である場合には、「経営健全化計画」を定めなければなりません。

